

# 津久見市過疎地域自立促進計画(平成22年度～平成27年度)(素案)に対するパブリックコメント

津久見市過疎地域自立促進計画(素案)に対して、市民皆様からご意見を募集しました結果について公表します。貴重なご意見ありがとうございました。

市民から寄せられた意見の概要等

○意見の提出者数……3人

○有効意見の件数……9件

1 基本的な事項		
(4)地域の自立促進の基本方針	1件	・平成27年度の総人口の目標設定について
2 産業の振興		
オ 観光	1件	・イルカを中心とした観光施設について
3 交通体系の整備、情報化及び地域間交流の促進		
イ 交通確保対策	1件	・公共交通の維持について
4 生活環境の整備について		
イ 衛生施設について	1件	・ゴミ処理方法の検討について
5 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進		
エ 保健・健康づくり	1件	・健康づくりに関する施策について
6 その他		
	4件	・過疎地域自立促進特別支援措置法が切れた後の対応について ・事業効果の検証について ・若い人たちが住みやすい環境作りについて ・行政サービスのあり方について

1 基本的な事項	
意見・提案	市の考え
<p>「平成27年度の総人口の目標を19,000人に定め・・・」という表記がありますが、一般的に過疎からの脱却を図るために計画に沿った事業を行うと思われるのですが、19,000人の人口は、現在よりも過疎となっています。過密になるとは思いませんが、整合性はとれているのでしょうか。また、津久見市(大分市以外はすべてかもしれません)の場合は、行っている事業すべてが過疎対策といってもおかしくないと思います。</p>	<p>平成27年の状況をコーホート要因法で推計しますと、人口は17,810人となっています。これを、19,000人に留めようというのが目標です。目標を達成するためには、特に、生産年齢人口(15～64歳)の定住を図らなければなりません。大分県下の自治体も、一部を除けば過密状態になることはなく、過疎化をどの程度で食い止めるかが課題となっており、そのための過疎対策事業という位置付けです。本市においても、本計画における事業を積極的に推進し、目標以上の成果を残したいと考えています。</p>

2 産業の振興	
意見・提案	市の考え
<p>この項目が経済活性化に直結すると思います。その中でも、才観光について「イルカを中心とした・・・」と表記があります。「県南観光拠点」とも書かれていますが、これについては大きな期待を寄せています。全国どこでも「観光」に力を入れているようですが、特色に乏しいところはたくさんあります。津久見の取り組みは老若男女誰でも楽しめると思いますし、交流人口も増加すると考えられます。現段階での構想を教えてくださいいただければと思います。</p>	<p>施設については、今年の3月末をもって廃止した仙水遊漁センターの跡地を利活用し、施設全体を「うみたま体験パーク つくみイルカ島」と称し整備していきます。施設整備については、民間の資本とノウハウを最大限活用するものとし、本市は主に施設の安全対策と駐車場整備を、大分市の「うみたまご」の経営で実績のある㈱マリンパレスがイルカ等の飼育に係る部分とその管理棟を整備、そして本市の特産品の展示・販売と特産品を活かした飲食物の提供を行う物産館の整備は完全民間資本による新たな会社を設立し整備する予定です。運営についても、物産館以外の部門は㈱マリンパレスが、物産館は新会社が行う予定であり、官民連携し地域振興と本市の活性化を図っていきたくと考えています。</p> <p>集客については、㈱マリンパレスが施設運営を行うことで「うみたまご」の社会見学や修学旅行生の受入れ実績を最大限活用することができます。午前は「うみたまご」で見学、午後は「つくみイルカ島」で調教体験や餌やり体験といったこれまで県内にはない体験型プログラムを組み込むことが可能で青少年の健全育成にも寄与するものと考えています。また、臼杵市、佐伯市との連携により新たなツーリズムの形成が図られ、その中心に位置する本市の役割は大きなものになってくると思います。</p> <p>観光客等交流人口の大幅増が見込まれる中で、市の中心部への流入策も検討しなければなりません。これについては、例えば「つくみイルカ島」のチケットの半券や物産館での買い物のレシートの提示による割引制度の導入など、観光協会と連携しながら対策を講じていかねばと考えております。</p>

3 交通体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	
意見・提案	市の考え
<p>私の妻はパート勤務をしており、毎日バスで通勤しています。話を聞きますと過疎化の影響なのでしょうか便によってはバスの利用者がほとんどいないようにありますし、学生さんの利用も減っているようにあります。バス会社の経営はとても厳しいのではないのでしょうか。</p> <p>地区の高齢者のことを考えると、公共交通の維持は必要だと思います。市も大変厳しい財政状況だとは思いますが、可能な限りで構いませんので、公共交通の維持に努めていただければと思います。</p>	<p>全国的に路線バス事業は大変厳しい状況です。本市においても、過疎高齢化により利用者が減少していますが、市民生活を支える公共交通の維持は大変重要と考えています。本計画においても、過疎地域自立促進特別事業として、コミュニティバス等の運行事業や離島航路事業について掲載しています。今後とも、交通事業者や関係者と協議し、可能な限り路線や便数の維持に努めていきますが、津久見市地域公共交通総合連携計画にありますよう「市民一丸となって守る地域公共交通」という位置付けで、市民皆様方の利用促進もお願いしたいと考えています。</p>

#### 4 生活環境の整備について

意見・提案	市の考え
<p>4生活環境の整備について、イ衛生施設についてですが「ライム産業関連工場へのごみ直接投入や新たなごみ焼却施設建設も検討する。」とあります。それだけ現在の施設が老朽化していることと予測されますが、事業計画には「DFCの施設改修」と書かれています。ゴミ処理方法を変更する可能性があるのでしょうか。</p> <p>私は、他の自治体から転入してきましたが、ごみ袋も有料でしたし、ごみの分別も当たり前でした。津久見市は、生ごみ・弁当殻・トレイ等何でもごみ袋に入れれば処理をしてくれます。その中には、リサイクルできるものも多数あるはずですが。市民の既得権かもしれないですが、他市町村並みの分別等を住民にお願いしてもおかしくないと思います。そうしなければ、ごみは減りませんし、経費もかさむ一方です。福祉や教育予算に影響が出てくるのが心配です。</p>	<p>本市のゴミ処理を支えてきた、ドリームフューエルセンターも施設の老朽化が激しく、維持経費も高額に上っています。また、毎年修繕等を施してきましたが、今後、5～10年間の延命化を図るためには、大規模改修が必要となってきました。その経費と維持管理費とを合わせると莫大な費用となります。このような施設は耐用年数が短く、大規模改修を行っても、更に延命化を図れるかはわかりません。このような状況で、今のドリームフューエルセンターを継続していくべきか、新たな焼却施設の建設等違った方法でのゴミ処理が可能か否かを、将来的な財政負担を第一に検討しています。</p> <p>そして、ゴミの減量化は大きな課題です。その中でも、ゴミ処理施設に大きな影響をもたらす、生ゴミ対策として、ダンボールコンポストの普及促進を強力に推進します。また、ご指摘どおりに、リサイクルや分別にも市民皆様方のご理解をいただき、他市町村並みの取組を検討したいと思います。</p> <p>何れにせよ、全市民の生活に密着している衛生施設の整備には、莫大な費用が予測されます。他の施策に及ぼす影響は大きいと思われるので、より慎重に対処していくことと、リサイクル等について、市民皆様方へのご協力を強く呼びかけていきたいと考えています。</p>

#### 5 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

意見・提案	市の考え
<p>保健・健康づくりの対策として、「すべての市民が明るく健康的な毎日がおくれるようにするため・・」とあります。</p> <p>この計画にあるように、市が住民サービスとして行う健康管理の普及啓発や健康づくりの事業等も必要だと思いますが、それに頼るだけでなく、自らが健康に対する意識を持ち、日ごりの活動に取り組む必要があると思います。近年「メタボリック」という言葉をよく聞きますが、私もその中の一人でした。「脱メタボリック」を目標に一昨年から毎日、朝・夕の散歩を欠かさず行ってきました。その結果として、体重も減り、健康状態も改善されました。保健師さんが地区に出向き、健康教室を開催していただいて、とても勉強にはなりますが、職員数はどんどん減り、逆に高齢者が増加する中で、地域住民の健康を確立するためには「自分たちの健康は自分で守る」という意識を持つ必要があります。</p> <p>そうすることで、個人が元気になるだけでなく、市の負担も少なくなるのではないのでしょうか。特に、元気な人が増えれば、介護保険や国保の負担も減ると思いますがいかがでしょうか。</p>	<p>市民生活の中での一番の幸せは、「健康」ではないかと思えます。それだけ、疾病予防や介護予防については重要な課題だと認識しています。法に基づくサービスを主体的に推進していきますが、市民一人ひとりの、健康に対する意識が強くなければ、効果はあがらないと思われれます。例えば、本市の健診の受診率ですが、決して高いとは言えませんし、健康教室等の参加者も多いとは思えません。人口減少とは裏腹に、医療費は増加傾向にあります。</p> <p>本計画においては、高齢者、児童・母子、障がい者、保健・健康づくり、少子化対策と幅広く推進していくこととしていますが、特に、「市民の健康」については、啓発活動と地域組織とリーダーの育成、各種健診の受診率の向上を掲げています。ご指摘のとおり、元気な人が増えれば、医療費等の増加が抑制できます。今後とも、市民がいつまでも健康で安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。</p>

#### 6 その他

意見・提案	市の考え
<p>平成28年3月末までで「過疎地域自立促進特別措置法」が切れるようですが、それ以降はどのように対応していく考えでしょうか。</p>	<p>今回の法改正で、平成28年3月末まで期限が延長されました。まず、この6か年で地域の自立促進の基本方針に沿った事業を展開し、過疎地域からの脱却を図っていくことが重要と考えています。法期限切れ以降についての対応は未定ですが、この6年間で基盤整備等を進め、将来的に安定した自治体運営を目指していきたいと思えます。</p>

6 その他

意見・提案	市の考え
<p>新たなソフト事業をはじめ様々な計画を立てていますが、事業効果については検証されるのでしょうか。</p>	<p>本計画は、各項目における現状と問題点を掲げ、それを克服するための対策として、過疎対策事業を実施することとしています。そのような位置付けですので、事業効果の検証は必然的であると考えています。</p>
<p>若い人たちに津久見に住み続けてもらうには働く場所の確保が第一と聞きますが、津久見は土地が狭く、大規模な企業誘致は難しいと思います。大規模な企業誘致も必要ですが、時間がかかります。高速道路をはじめ交通網もかなり整備されてきているので、若い人たちが住みやすい環境を整備してほしいと思います。(働く所は、臼杵でも佐伯でも大分でもいいと思います。)</p>	<p>ご指摘のとおり、本市における企業誘致は大変厳しい面があります。本計画の、2 産業の振興により、既存産業の活性化や観光産業の発展を推進し、市内での雇用維持を図ることが重要と考えます。そして、勤務地が近隣の自治体でも、本市に住んでいただけるよう努力していきます。そのためには、本計画において、生活環境整備や保健福祉・教育の振興を図り、特色あるまちづくりを進めていきます。特に、生産年齢人口の定住を図るためには、強力に推進する必要があると認識しています。</p>
<p>市町村合併も落ち着きましたし、高齢化率も上げどまりに状態になると思います。その中で、人口19,000人を定着させることだと思いますが、税収の落ち込みが懸念され、また、国の状況を見ると交付税にも期待が寄せられません。そのような状況での過疎対策事業ですが、市民が生活していく上での最低限のインフラ整備と医療等のソフト事業だけでも十分ではないでしょうか。衛生施設だけでも相当な経費が必要ですし、職員も削減していくことだと思います。</p> <p>生きがい対策や健康増進、学力向上等は個人や家庭の問題であり、生きがいは自分で開拓し、健康を続けたい、学力を上げたいのであれば自らで努力し、住民の自助努力により地域コミュニティを発展させていけばいいと思います。福祉や介護等は、法で定められたサービスのみ行えばいいと考えます。近隣の自治体も長くは体力が続かないでしょう。特色あるものは「イルカ」くらいに留め、特色なくしても実直なサービスが市民の期待に答える一番の近道だと思います。</p>	<p>現在国は、「地域主権改革」を推進しています。これは、「住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねることを基本」としています。その中では、基礎自治体への権限移譲と、並行して、国の出先機関の統合・廃止が考えられます。これからの地方自治体の業務は、国からの権限移譲事務を含め、多様化してくると思われ、それを現在よりも少ない職員数で対応しなければなりません。そしてご指摘のように、衛生施設等に莫大な経費がかかり、最低限のインフラ整備や法で定められた保健福祉等のサービスを実施するのが精一杯となる可能性があります。それでも、特色がなければ定住は促進できませんし、市民生活の利便性も追求していかねばなりません。</p> <p>本市の特色の一つが、「うみたま体験パーク つくみイルカ島」ですが、集中的に取り組み、経済活性化に結びつけたいと考えています。また、事業の選択と集中により、市民の安全・安心にかかる、生活に密着している部分を優先的に推進していきたいと考えています。ご意見にありますように、生きがいや健康、学力等は個人または家庭の問題かもしれませんが、環境整備を行うのは行政の責務であると思います。</p> <p>財政的にも大変厳しい状況が続くと予測していますが、全国的にも権限移譲等により、地方自治体における行政サービスの手法が変遷していくと考えられます。そのような中では、「第2次津久見市緊急行財政改革」に掲げています、「住民力の結集による、行政・地域住民との協働体制」の構築により、行政と市民との信頼関係を保ち、各々の役割を明確にしていくことが重要と考えます。市民皆様方には、ご迷惑をおかけするかと思いますが、今後とも、限られた財源と職員により、可能な範囲で精一杯の行政サービスを展開していきたいと考えています。</p>